

日本の対ポーランド経済協力（1989年度～2008年度まで）

日本は、1989年以降、ポーランドの市場経済及び民主主義への円滑な移行に資するため、技術協力を中心に多岐に亘る分野において支援。総額約344億円(EUR236m)。

有償資金協力（213.92億円 EUR146m）

〔商品借款（1989年度 **213.92億円 EUR146m**）〕

通貨安定化基金への支援、科学研究用機材・病院機材等の輸入に使用

無償資金協力（40.34億円 EUR28m）

1. 〔文化無償（1991年度～**6.13億円 EUR4.2m**）〕
劇場用機材、視聴覚機材等
2. 〔緊急食料援助（1989年度 **34億円 EUR23.3m**）〕
小麦購入費用の供与、その売却益は食料援助見返り資金として積み立てられ、ポーランドの社会経済開発のため、現在までに39案件に使用

3. 〔緊急無償洪水被害支援（1997年度 **0.21億円 EUR0.14m**）〕
1997年7月の大規模洪水被害に対する援助

技術協力（90.12億円 EUR62m）

1. 〔研修員受入れ（1989年度～ **784名**）〕
商業・貿易、行政分野の占める割合が高く、全体の6割
2. 〔専門家派遣（1989年度～ **延べ287名**）〕
行政、科学・文化等、最近では省エネ分野の専門家を派遣
3. 〔プロジェクト方式技術協力（技術協力プロジェクト）〕
 - ①ポーランド日本情報工科大学（1995年度～2000年度）
実践的IT教育専門家の育成
 - ②ポーランド日本省エネルギー技術センター（2004～2008年度）
産業界の省エネルギー技術者の育成
4. 〔第三国研修〕
 - ①東欧情報工学セミナー（ポーランド日本情報工科大学 1999年度～2003年度 **96名**）
東欧諸国のIT専門家育成
 - ②中・東欧情報工学セミナー（ポーランド日本情報工科大学 2004年度～2006年度 **59名**）
バルカン諸国含む中・東欧諸国のIT専門家の育成
 - ③日本的経営・生産性向上手法（ワルシャワ経済大学ポーランド日本経営センター2000年度～2004年度 **138名**）
中・東欧諸国の現在、及び将来の企業経営者に対する日本の生産性向上技術に関する実践的な知識の習得

5. 〔UNDPプロジェクト対ウクライナ遠隔教育支援（2004年度～2006年度 **約0.41億円 35万USD**）〕
日本の技術協力により発展したポーランド日本情報工科大学がウクライナのIT教育水準の向上に資することを目的にインターネットを利用した遠隔教育の実施
6. 〔開発調査（1990年度～2003年度）〕
 - ①「コジェニツェ発電所排煙脱硫対策」、②「全国総合交通計画」、③「ポズナニ市生活廃棄物処理計画」、④「プウォツク（マゾビアン）石油精製所近代化計画・環境対策計画」、⑤「国有企業リストラクチャリング計画」、⑥「ポーランド国鉄民営化計画支援」、⑦「コニン県地域総合開発計画」、⑧「省エネルギー計画M/P調査」、⑨「国鉄民営化計画調査F/S」以上9件
7. 〔機材供与（1999年度～2005年度）〕
ポーランド日本情報工科大学へのIT機材（約5億円 EUR3.42m）、医療用器材、TV放送技術指導用機材、ポーランド日本省エネルギー技術センター実習用機材（約1億円 EUR0.68m）等、
累計 **9.38億円 EUR6.4m**分の機材を供与
8. 〔青年海外協力隊員派遣（1992年度～2007年度 **延べ106名**）〕
日本語教師が全体の約30%、体育関係（野球、柔道、合気道、空手、剣道等）が約40%を占める
2007年11月に終了。

注 146.14 JPY/EUR, 116.38 JPY/USD (三菱東京UFJ銀行年間平均為替レートにて換算[2006])
注 161.24 JPY/EUR, 117.84 JPY/USD (三菱東京UFJ銀行年間平均為替レートにて換算[2007])
注 152.44 JPY/EUR, 103.46 JPY/USD (三菱東京UFJ銀行年間平均為替レートにて換算[2008])